

## NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)

## NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合



- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- 本書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

## 照会先

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>スマートフォンサイト：<http://s.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)



## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第347号

設立年月日:1986年11月1日

資本金:20億円

運用する投資信託財産の合計純資産総額:12兆6,400億円

(資本金、運用純資産総額は2019年6月28日現在)

## ■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

	商品分類		
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型) NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	追加型投信	内外	資産複合

	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	その他資産 (注))	年12回(毎月)	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)					なし

(注)投資信託証券(資産複合)

※商品分類及び属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ<http://www.toushin.or.jp/>をご覧ください。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

この目論見書により行うNWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)及びNWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2018年11月16日に関東財務局長に提出しており、2018年12月2日にその届出の効力が生じております。

ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。その際、投資者は自ら請求したことを記録しておいてください。

# ✓ ファンドの目的・特色



## ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1.

NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが運用する下記のケイマン籍円建外国投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主として日本を含む世界の米ドル建株式、債券<sup>\*1</sup>及びその他の資産<sup>\*2</sup>に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益及び値上がり利益の獲得を目指します。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class

●各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。

●マネープールマザーファンドにも投資します。

\*1:債券には、投資適格債券のほかハイイールド債券を含みます。

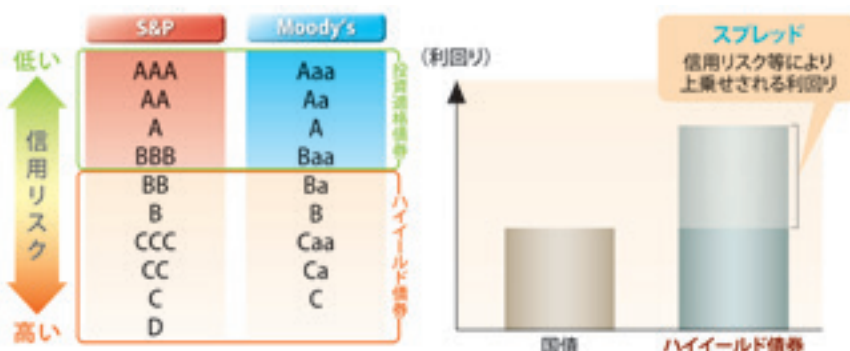
\*2:その他の資産は下記の資産を予定していますが、必ず投資するとは限りません。また、下記以外の資産にも投資する場合があります。

・ハイブリッド証券(優先株式、劣後債、優先証券等)

〈参考情報〉

### 投資適格債券・ハイイールド債券

格付機関(S&P、ムーディーズ等)によってBBB格相当以上の格付が付与された比較的安全性の高い債券を一般に投資適格債券といい、BB格相当以下の格付が付与された債券を一般にハイイールド債券といいます。ハイイールド債券は投資適格債券と比べ、信用リスクが高く、元本の返済又は利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が高い傾向にあります。一方で満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べ、高い利回りで取引される傾向にあります。



### ハイブリッド証券

優先株式、劣後債、優先証券等の、株式と債券の両方の性格を持つ有価証券のことをいいます。

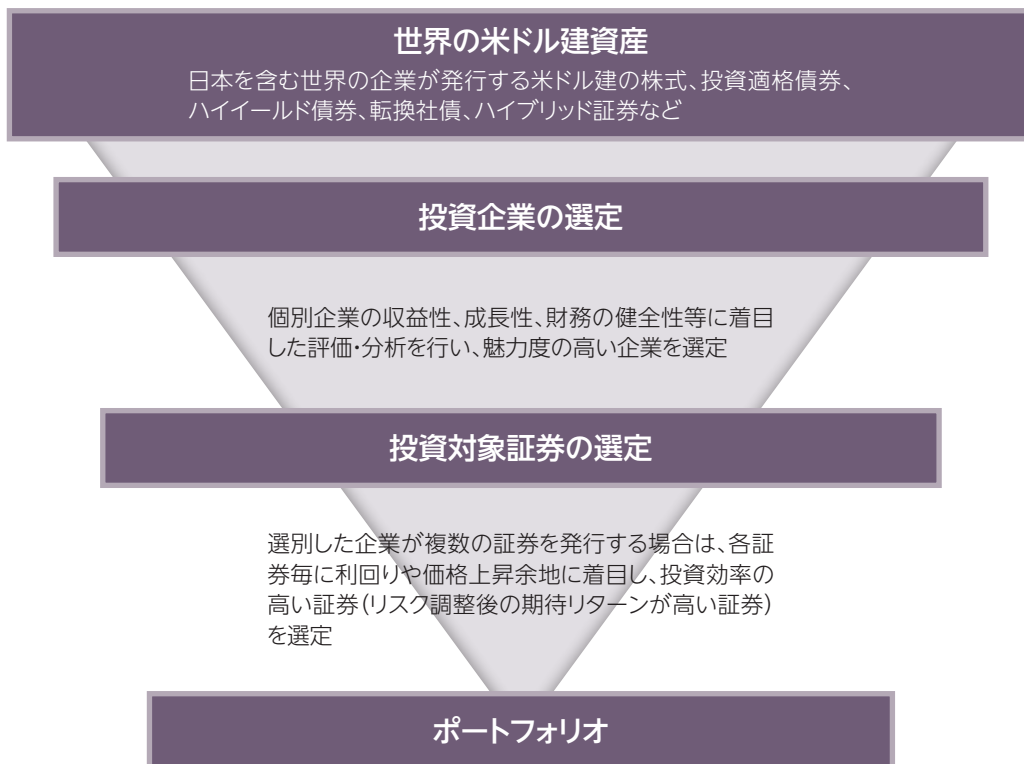
# ✓ ファンドの目的・特色

## ファンドの特色

### 2. ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析により銘柄を選定します。

- 主要投資対象ファンドにおいては、ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき、個別企業の収益性、成長性、価格の割安度及び資本構成全体等に着目して銘柄を選定し、分散を考慮してポートフォリオを構築します。

#### 主要投資対象ファンドの運用プロセス



※2019年6月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

#### NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

ー本拠地:米国 ロサンゼルス

ー1982年設立。

2002年、米国有数の資産運用会社であるヌビーン・エルエルシー傘下に入る。

ー運用資産残高は、約114億米ドル(約1.2兆円\*)

NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーはバリュー株投資を強みとする、企業分析に特化した資産運用会社です。

※2019年6月末現在。

\*米ドルベースのデータを、2019年6月末の為替データを基に、三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

(出所)NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータを基に、三井住友トラスト・アセットマネジメント作成





## ファンドの特色

### 3. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。

〈各ファンドの主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジの概要〉

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を目指します。
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

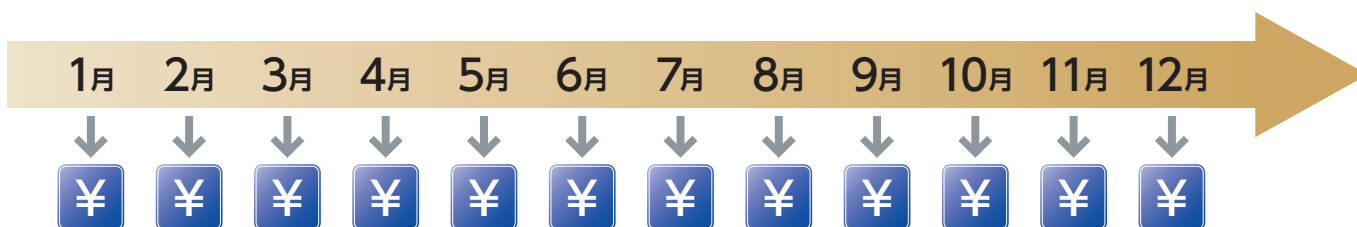
※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

### 4. 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。

#### 分配方針

- 毎月決算を行い、収益の分配を行います。
  - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※第1期決算日は2019年1月25日です。  
 ※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期(2019年3月25日)以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

#### 収益分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

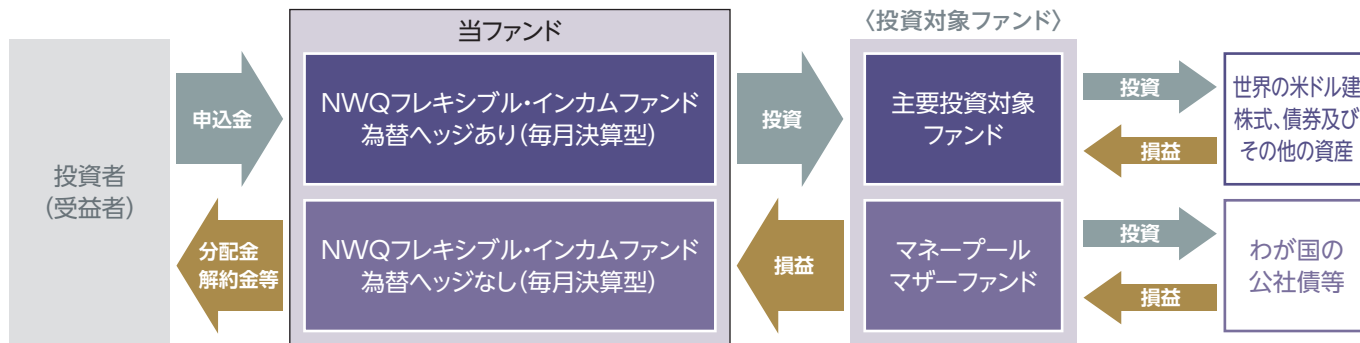
分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

# ✓ ファンドの目的・特色

## ファンドの特色

### ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



※投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。

### ? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

### 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。ただし、主要投資対象ファンドを通じた実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。



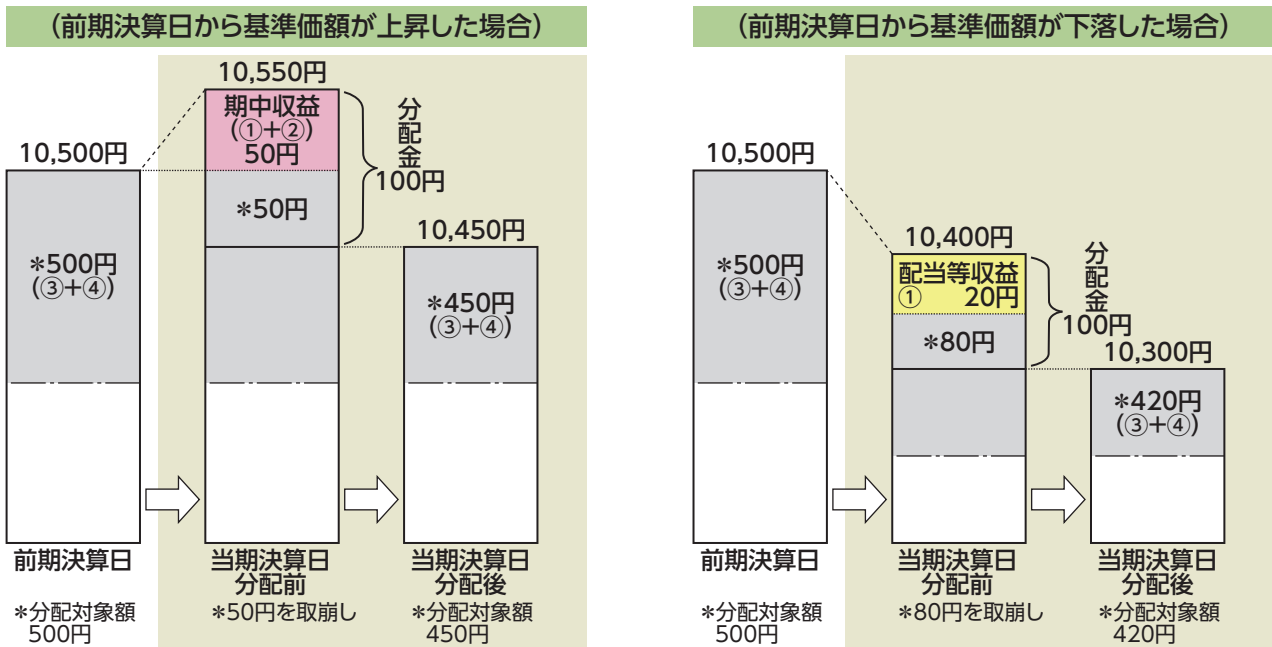
## [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



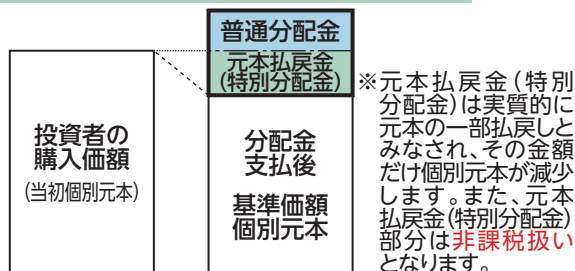
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

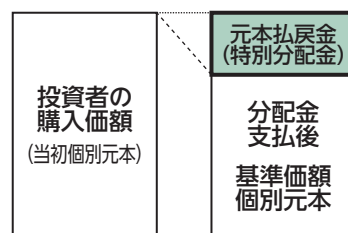
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様はに帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

<p>株価変動リスク</p>	<p>株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。</p>
<p>金利変動リスク</p>	<p>債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)は、為替変動の影響を大きく受けます。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。</p>
<p>その他の価格変動リスク</p>	<p>普通株式や普通社債以外の資産への投資を行う場合、その他の価格変動リスクとして次のようなものがあります。価格変動リスクや信用リスクは普通株式や普通社債に比べ相対的に大きいものとなり、規制や税制などの変更により、リスク特性が一部変化する可能性があります。なお、価格変動の要因は、これらに限定されるものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド証券の価格変動リスク 一般的に、ハイブリッド証券(優先株式、劣後債、優先証券等)の法的弁済順位は、普通株式に優先し普通社債に劣後します。従って、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、又は生じることが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。</li> <li>・転換社債(CB)の価格変動リスク 転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。</li> </ul>





<b>信用リスク</b>	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。
<b>流動性リスク</b>	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
<b>カントリーリスク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### リスクの管理体制

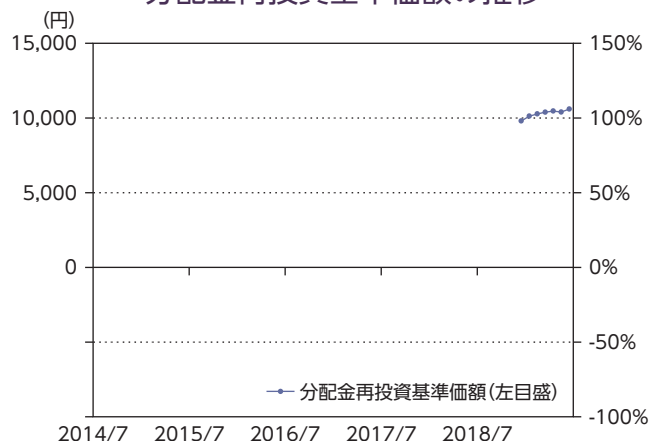
#### 委託会社におけるリスク管理体制

- 運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

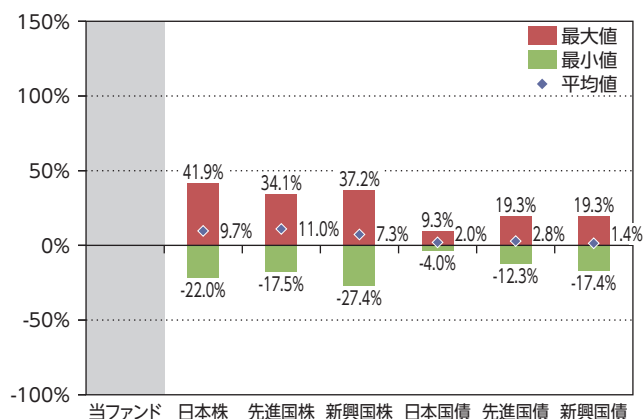
## 【参考情報】

### NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移

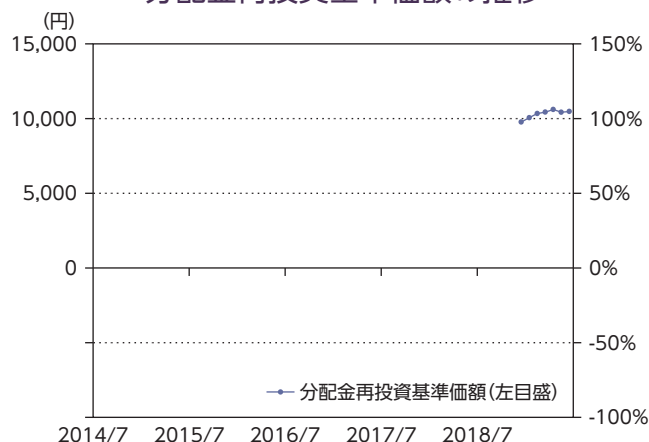


当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

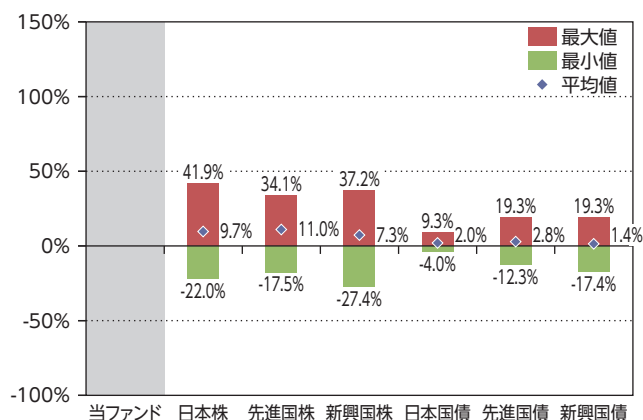


### NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



\*当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しております。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

\*2014年7月～2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しております。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。

\*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX(東証株価指数、配当込み)※1

先進国株… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)※2

新興国株… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)※3

日本国債… NOMURA-BPI国債※4

先進国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)※5

新興国債… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)※6

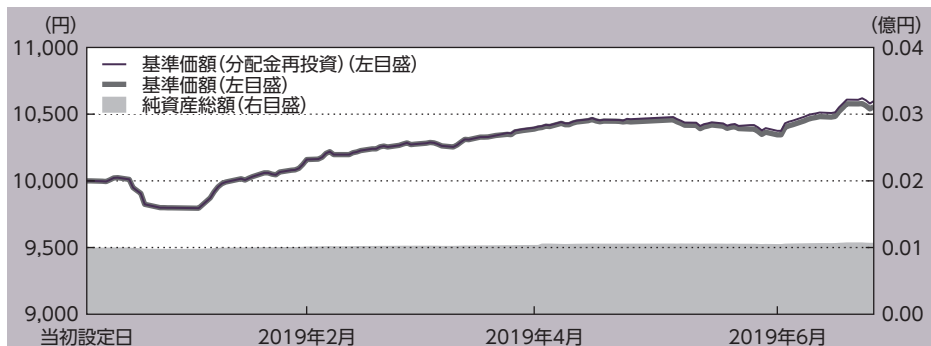
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1～※6については、後掲「各資産クラスの指数の概要」をご覧ください。



## NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)

### 基準価額・純資産の推移



基準価額	10,557円
純資産総額	0.01億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:40円 直近1年間分配金合計額:40円

決算期	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
分配金	0円	10円	10円	10円	10円

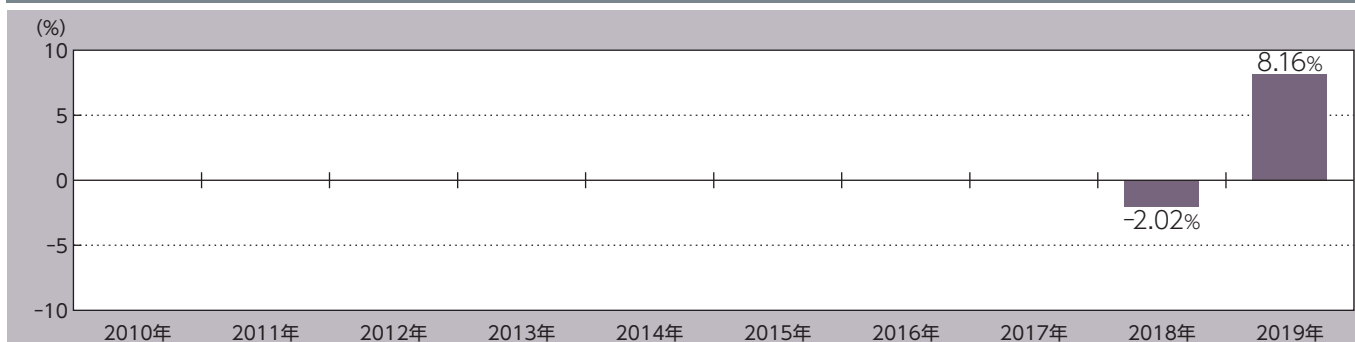
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class	97.7%
マネープールマザーファンド	0.5%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



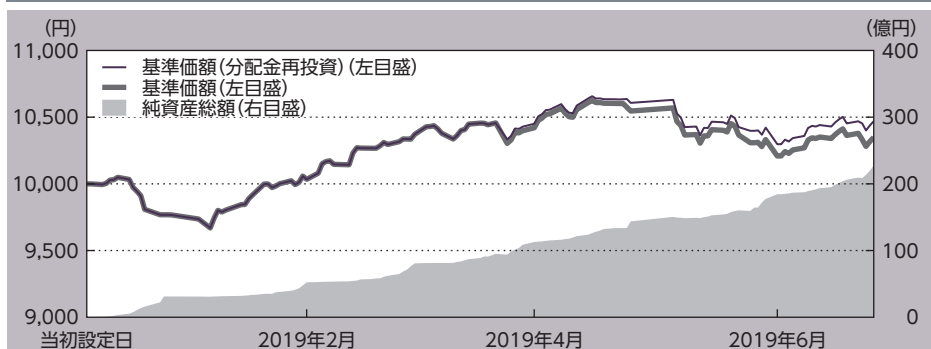
※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※2018年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。  
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)

### 基準価額・純資産の推移



基準価額	10,349円
純資産総額	227.62億円

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:120円 直近1年間分配金合計額:120円

決算期	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
分配金	0円	30円	30円	30円	30円

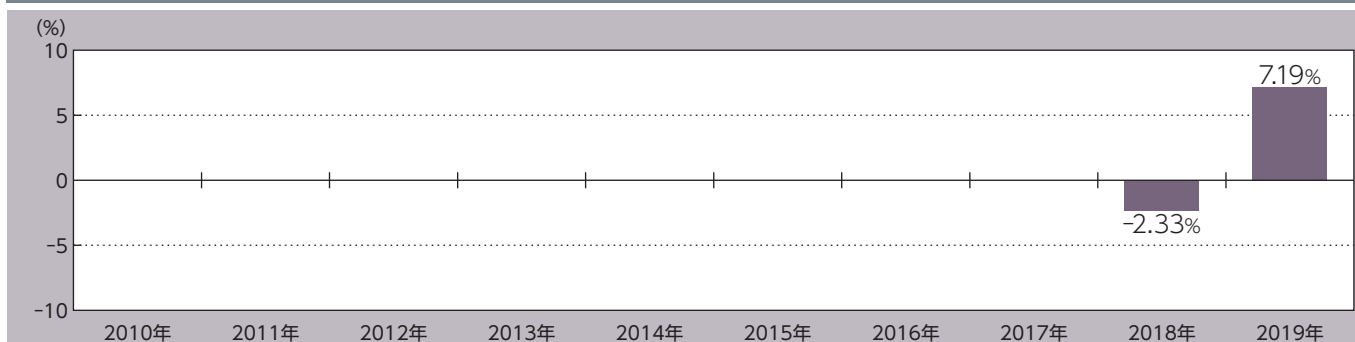
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	96.8%
マネープールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

### 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※2018年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2019年は年初から作成基準日までの収益率です。  
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。



## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	当初申込期間:2018年12月3日から2018年12月5日までとします。 継続申込期間:2018年12月6日から2020年2月25日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日/ニューヨークの銀行休業日/ロンドンの銀行休業日/ ダブリンの銀行休業日/毎年12月24日 申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けられないものとします。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	原則として、2018年12月6日(設定日)から2028年11月27日までとします。
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ●やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。 ※第1期決算日は2019年1月25日です。
収益分配	年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 ※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期(2019年3月25日)以降の毎決算時に、原則として分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年5月及び11月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### 〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口につき1円)に <b>3.24%<sup>*</sup>(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 購入時手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	<b>ありません。</b>		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.107%<sup>*</sup>(税抜1.025%)</b> 信託期間を通じて毎日計算し、毎計算期末又は信託終了のとき、信託財産から支払われます。 ※消費税率が10%になった場合は、1.1275%となります。また、下記の配分も相応上がります。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
運用管理費用の配分	支払先	内訳	
	委託会社	年率0.324%(税抜0.3%)	主な役務
	販売会社	年率0.756%(税抜0.7%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	受託会社	年率0.027%(税抜0.025%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.55%程度(税抜0.55%程度)	投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価	
実質的な負担	純資産総額に対して <b>年率1.657%<sup>*</sup>程度(税抜1.575%程度)</b> *この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。 ※消費税率が10%になった場合は、1.6775%程度となります。		
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 有価証券の売買・保管に係る費用は、有価証券の売買・保管にあたり、売買仲介人・保管機関に支払う手数料 信託事務に係る諸費用は、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息等	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

### 〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記税率は2019年6月28日現在のものです。

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]、未成年者少額投資非課税制度[愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。  
ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



各ファンドが投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

以下の内容は、2019年6月28日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

投資対象ファンド	投資顧問会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class	NWQインベストメント・ マネジメント・カンパニー エルエルシー	世界の米ドル建 株式、債券及び その他の資産	主として世界の米ドル建株式、債券及びその他の資産に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	NWQインベストメント・ マネジメント・カンパニー エルエルシー	世界の米ドル建 株式、債券及び その他の資産	主として世界の米ドル建株式、債券及びその他の資産に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象ファンド	運用会社	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針等
マネープール マザーファンド	三井住友トラスト・ アセットマネジメント 株式会社	わが国の公社債等	この投資信託は、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## 各資産クラスの指数の概要

- ※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- ※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※4 NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.